

第36期 報告書

平成29年4月1日～平成30年3月31日



株式会社城南進学研究社

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当社は第36期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）を終えましたので、その概要についてご報告いたします。

当期における我が国経済は、好調な企業収益を受け、雇用・所得環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調が続いております。

当業界におきましては、新しい時代に必要となる資質・能力を習得するための新たな学習サービスの開発が求められており、新規企業の参入や企業間の業務提携等、シェア確保や業界再編に向けた様々な動きが見られます。

このような状況の中、当社グループは総合教育ソリューション企業として、社会環境の変化や顧客のニーズに応えるべく、新たな学習管理システムやWEBコンテンツの開発に積極的に取り組むとともに、他社との資本業務提携や固定資産の譲渡により、経営資源の最適化を図ってまいりました。

また、箱根町教育委員会が開講する公営塾の運営を受託し、新学習指導要領において重視されるICTとアクティブ・ラーニングによる主体的かつ協働的な深い学びの先行事例として取り組み、多数の合格実績と高い評判を得ました。

さらに、TOEFL等の留学試験対策専門校「LINGO LLC.」を運営する「株式会社リンゴ・エル・エル・シー」とともに、グローバル人材の育成を見据えた大学入試改革への対応を目指し、教材やカリキュラムを共同開発いたしました。

予備校部門におきましては、大学受験市場の縮小により厳しい状況が続く中、生徒数の減少により売上高は減少しておりますが、「英語の城南」をキーワードとしたカリキュラムの充実、教材の電子化を行いました。

個別指導部門におきましては、前連結会計年度に不採算教室を整理統合したことにより、各教室の利益改善を実現しております。

映像授業部門におきましては、映像授業のニーズの高まりをとらえ、映像授業専門教室「河合塾マナビス」を2018年2月に1校新規開校し、既存校舎とともに、好調な売上高・生徒数を確保しております。

児童教育部門の乳幼児育脳教室「くぼたのうけん」におきましては、2018年3月に新規教室を1教室開校し、既存教室での安定的な売上確保とともに、くぼた式育児法のノウハウを外部民間教育機関へ提供することによる研修費やロイヤリティ収入も増加しております。

また、子会社である「JBSナーサリー株式会社」に、くぼたのうけんのメソッドを導入するなど、シナジー効果の追求を進めてまいります。

スポーツ事業におきましては、子会社である「株式会社久ヶ原スポーツクラブ」が運営する「久ヶ原スイミングクラブ」において、定員に迫る会員を確保しつつ、学童保育事業の開始やWEB学習システムの導入により、勉強とスポーツの両立を図ってまいりました。

当社グループは、総合教育ソリューション企業として、激変する社会環境（少子高齢化・ICT化・グローバル化など）にフレキシブルに対応し、一生を通じた一人一人の主体的な学びを支援してまいります。

そして、ステークホルダーと共に企業価値の最大化を追求し、民間教育を牽引する存在となることを目指してまいります。

今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくご報告申し上げます。



代表取締役社長CEO
下村 勝己

第36回定時株主総会決議ご通知

第36回定時株主総会におきまして、下記のとおり報告並びに決議されましたので、ご通知申し上げます。

記

- | | |
|-------|--|
| 報告事項 | 1. 第36期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）事業報告及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
本件は、上記事業報告、連結計算書類の内容及び監査結果の報告をいたしました。 |
| | 2. 第36期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）計算書類報告の件
本件は、上記計算書類の内容及び報告をいたしました。 |
| 決議事項 | |
| 第1号議案 | 剰余金処分の件
本件は、原案のとおり承認可決されました。 |
| 第2号議案 | 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件
本件は、原案のとおり承認可決され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）に下村勝己、柴田里美、杉山幸広、千鳥克哉、深堀和子の5氏が選任され就任いたしました。 |
| 第3号議案 | 取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対する業績連動型株式報酬制度導入の件
本件は、原案のとおり承認可決されました。 |

以上

連結財務諸表の概要

◆連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第 35 期		第 36 期	
	平成29年 3月31日現在		平成30年 3月31日現在	
流動資産	1,723		2,450	
現金及び預金	1,269	1,898		
売掛金	129	161		
有価証券	—	40		
商品	54	54		
貯蔵品	15	22		
前払費用	192	201		
繰延税金資産	38	13		
その他	28	61		
貸倒引当金	△5	△1		
固定資産	4,813		4,341	
有形固定資産	2,882	2,783		
建物及び構築物（純額）	884	797		
土地	1,901	1,901		
その他（純額）	97	85		
無形固定資産	151	228		
投資その他の資産	1,778	1,329		
投資有価証券	356	399		
関係会社株式	33	33		
敷金及び保証金	811	800		
投資不動産（純額）	470	—		
その他	117	106		
貸倒引当金	△11	△11		
資産合計	6,536		6,791	

(負債の部)

流動負債	1,137	1,281
買掛金	16	14
未払金	307	394
未払法人税等	87	86
前受金	511	541
賞与引当金	50	54
校舎再編成損失引当金	18	51
資産除去債務	38	3
その他	107	134
固定負債	978	1,046
繰延税金負債	244	222
退職給付に係る負債	332	357
資産除去債務	343	444
その他	58	23
負債合計	2,116	2,328

(純資産の部)

株主資本	5,258	4,933
資本金	655	655
資本剰余金	652	652
利益剰余金	4,259	3,934
自己株式	△309	△309
その他の包括利益累計額	△857	△491
非支配株主持分	19	21
純資産合計	4,420	4,463
負債純資産合計	6,536	6,791

◆連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第 35 期		第 36 期	
	平成28年 4月1日 ～29年 3月31日		平成29年 4月1日 ～30年 3月31日	
売上高	6,926	7,024		
売上原価	4,840	4,803		
売上総利益	2,085	2,221		
販売費及び一般管理費	1,750	1,916		
営業利益	335	304		
営業外収益	77	70		
営業外費用	9	22		
経常利益	402	352		
特別利益	—	206		
特別損失	74	313		
税金等調整前当期純利益	328	245		
法人税等合計	134	101		
当期純利益	194	144		
非支配株主に帰属する当期純利益	1	2		
親会社株主に帰属する当期純利益	192	141		

◆連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	第 35 期		第 36 期	
	平成28年 4月1日 ～29年 3月31日		平成29年 4月1日 ～30年 3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	441	412		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121	315		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96	△102		
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0		
現金及び現金同等物の増減額	223	624		
現金及び現金同等物の期首残高	1,026	1,249		
現金及び現金同等物の期末残高	1,249	1,874		

◆連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（平成29年 4月1日～平成30年 3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	655	652	4,259	△309	5,258	45	△902	△857	19	4,420
当期変動額										
剰余金の配当			△80		△80					△80
親会社株主に帰属する 当期純利益			141		141					141
土地再評価差額金の取崩			△386		△386					△386
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△21	386	365	2	368
当期変動額合計	—	—	△325	△0	△325	△21	386	365	2	42
当期末残高	655	652	3,934	△309	4,933	24	△516	△491	21	4,463

■官民一体型の公営塾「箱根土曜塾」の運営を受託

「箱根土曜塾」は、箱根町教育委員会が経済的な理由などから、塾に通いたくても通えない高校受験生を支援することを目的に開校した公営塾です。

この「箱根土曜塾」の運営を当社が受託し、WEB学習システムの「デキタス」を使用した当社独自のアクティブ・ラーニングによる授業を行ってまいりました。

2018年度神奈川県立高校入試にて「箱根土曜塾」の受講生の全員が合格、うち第一志望校（全日制）の合格率は92.0%でした。神奈川県の公立高校の合格率は83.3%であるため、「箱根土曜塾」受講生は県平均を約9ポイント上回る合格率となりました。

■海外留学サポートを行う「iaeグローバルジャパン株式会社」と業務提携

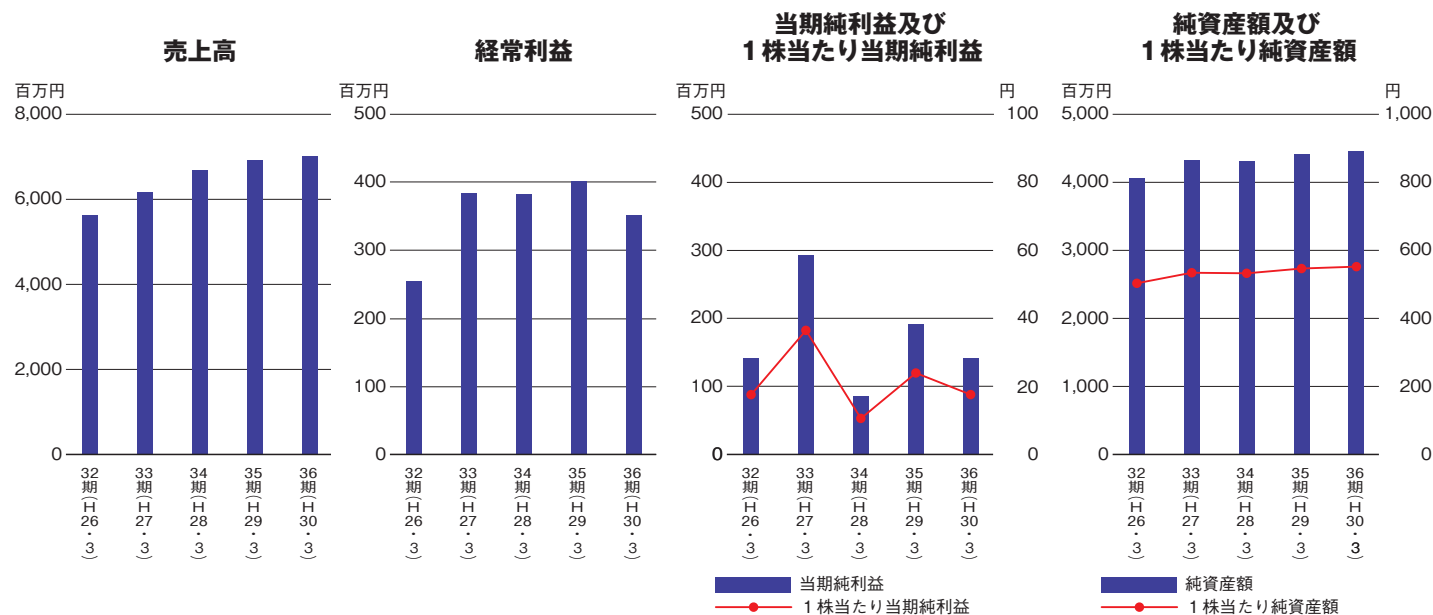
当社は、2018年5月29日開催の取締役会において、iaeグローバルジャパン株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役：左近允隼人）との間で、業務提携を行うことを決議いたしました。

同社は、日本を含む世界14カ国の留学エージェントネットワークの一員であり、世界700校以上の教育機関への留学が可能となっております。

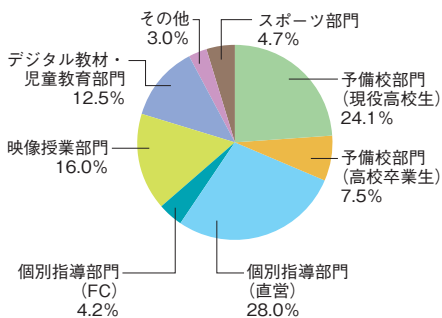
また、語学学校や大学への留学に留まらず、例えば親子留学、インターンシップ留学、ティーチャーズ（先生）留学、シニア留学等、幼児から大人まで、それぞれの目的にあった留学プログラムを開発、紹介することができます。

さらに、当社が運営する予備校、個別指導教室等の卒業生の進路として、海外留学をサポートすることができるとともに、当社の幼児教育を始めとした全事業において、夏期や冬期の短期語学留学を取り入れるなど、サービスの幅を大きく拡大することが可能になると考えております。

業績報告



■商品別売上高比率



主要な校舎・教室数 (平成30年3月31日現在)

■城南予備校 東京都 4校舎 神奈川県 3校舎 千葉県 1校舎 埼玉県 1校舎	■城南コベッツ 【直営】 東京都 20教室 神奈川県 27教室 千葉県 2教室 埼玉県 6教室 その他 2教室 【フランチャイズ】 関東 162教室 東北・北海道 7教室 中部 17教室 近畿 15教室 中国 3教室 九州・沖縄 10教室	■くぼたのうけん 東京都 5教室 神奈川県 1教室
■城南就活塾 神奈川県 1校舎	■城南医志塾 神奈川県 1校舎	■城南ルミナ保育園 東京都 1園
■城南A O推薦塾 東京都 2校舎 神奈川県 1校舎 埼玉県 1校舎	■河合塾 マナビス 東京都 4校舎 神奈川県 2校舎 埼玉県 4校舎 千葉県 3校舎 群馬県 1校舎 新潟県 2校舎	■ズーフォニクス・アカデミー (直営・フランチャイズ含む) 東京都 10教室 その他 10教室
■城南ONE'S 東京都 3教室 神奈川県 2教室	■LINGO L.L.C. 東京都 1校舎	■JBSナーサリー(保育園) 千葉県 6園 その他 2園

商号	株式会社城南進学研究社 (JOHNAN ACADEMIC PREPARATORY INSTITUTE, INC.)	役員	代表取締役社長CEO 下村勝己 (平成30年6月28日現在) 常務取締役執行役員COO 柴田里美 取締役執行役員CAO 杉山幸広 取締役執行役員CBO 千島克哉 取締役 深堀和子 取締役 (常勤監査等委員) 林久志 社外取締役 (監査等委員) 西村泰夫 社外取締役 (監査等委員) 阿曾友淳
設立	昭和57年(1982年)9月16日		
資本金	655百万円		
従業員数(連結)	301名(講師、契約社員等の臨時雇用者は含みません。)		
本社所在地	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22-2		
主な事業内容	予備校、進学教室、その他各種教室の経営 フランチャイズチェーンシステムによる予備校、進学教室の募集 及び経営指導 大学、高校及び中学受験用教材の企画、製作、販売 スイミングスクール及びスポーツジムの運営		

株式の状況

(平成30年3月31日現在)

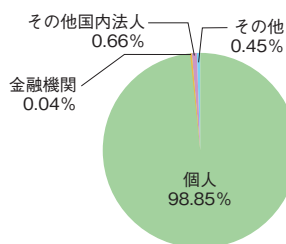
発行可能株式総数	33,000,000株
発行済株式の総数	8,053,133株 (自己株式884,707株を除く)
株主数	7,552名

大株主一覧

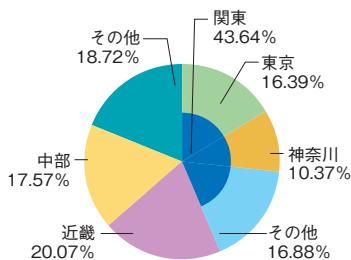
株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
有限会社シモムラ	2,690,000	33.4
下村勝己	1,157,000	14.4
株式会社進学会	383,200	4.8
下村友里	379,000	4.7
山崎杏里	379,000	4.7
深堀和子	320,000	4.0
小川由晃	249,600	3.1
株式会社みずほ銀行	192,000	2.4
株式会社ジャパングリエイト	152,000	1.9
深堀雄一郎	120,000	1.5
深堀泰弘	120,000	1.5

(注) 上記大株主のほか、当社は自己株式884,707株を保有しております。

所有者別株主数比率



地域別株主数比率



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当支払株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
公告方法	電子公告 http://www.johnan.co.jp/ir/notification.html 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合には、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付 / 電話お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL. 0120-288-324
単元株式数	100株
証券コード	4720

株式会社城南進学研究社
〒210-0007 神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2 TEL044-246-1951
<http://www.johnan.co.jp/>

